



平成20年3月期 第3四半期（3ヶ月間）財務・業績の概況 〈ご参考〉

平成20年1月28日

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741
 代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二
 上場取引所 東証一部
 URL <http://www.hoya.co.jp>
 TEL (03) 3952-1160

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績（平成19年10月1日～平成19年12月31日）
 （単位：百万円未満切捨）

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期第3四半期	147,055	48.6	27,525	1.1	28,171	12.0	22,603	13.2
19年3月期第3四半期	98,929	13.3	27,216	△ 0.2	25,148	△ 7.4	19,963	△ 0.8
19年3月期	390,093	—	107,213	—	102,909	—	83,391	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円	円
20年3月期第3四半期	52.22	52.18
19年3月期第3四半期	46.32	46.14
19年3月期	193.50	192.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円
20年3月期第3四半期	697,348	418,780	58.8	947.28
19年3月期第3四半期	423,478	343,290	80.6	791.55
19年3月期	447,644	367,145	81.6	845.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	32,595	△ 10,767	△ 11,150	179,183
19年3月期第3四半期	19,950	△ 3,797	△ 13,566	105,748
(参考) 19年3月期	98,793	△ 46,652	△ 23,891	120,621

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
19年3月期		30.00		35.00	65.00
20年3月期		30.00			
20年3月期(予想)				—	—

(注) 配当金額の予想は公表しておりません。

3. 平成20年3月期 通期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
20年3月期(予想)	489,700	25.5	101,100	△ 5.7	106,200	3.2	80,000	△ 4.1	185.09
19年3月期(実績)	390,093	13.3	107,213	6.1	102,909	△ 0.7	83,391	10.3	193.50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(内容) 減価償却方法の変更、セグメント区分の変更

(注) 詳細は、10ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他 (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 をご覧ください。また当社は、当第2四半期に株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、当第2四半期より連結の範囲に含めておりますが、損益関係は当第3四半期(平成19年10月1日から始まる3ヶ月間)からの連結になります。詳細は、21ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

※ 本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。当資料に掲載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断によるものですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。業績予想に関する留意事項につきましては、9ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 通期(平成20年3月期)の連結業績予想 をご覧ください。

[定性的情報・財務諸表等]

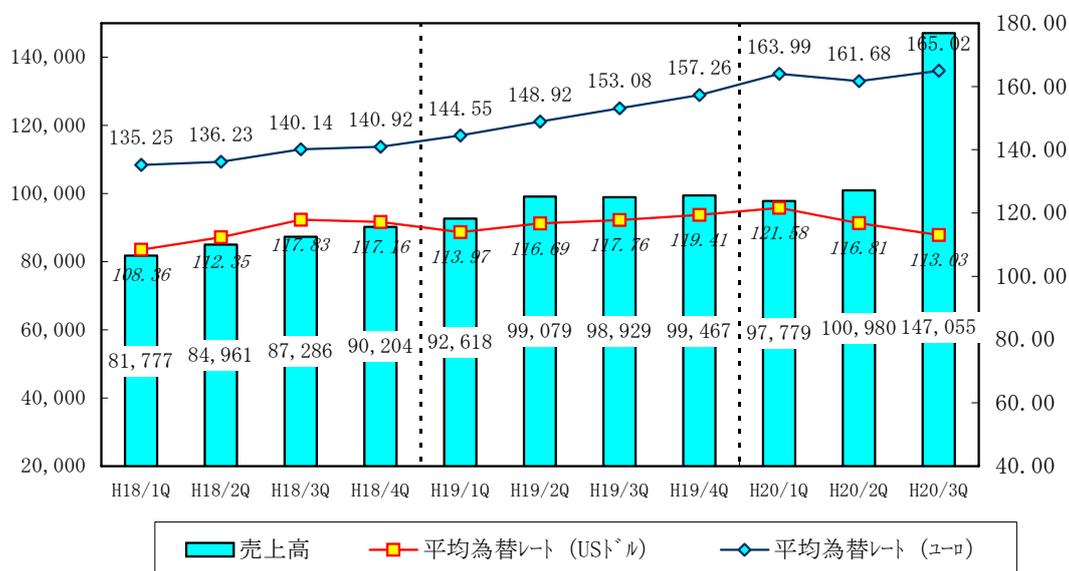
1. 当第3四半期の経営成績

①全般の状況

		前年同期比増減率または金額
・売上高	: 147,055 百万円	(48.6 %)
・営業利益	: 27,525 百万円	(1.1 %)
・経常利益	: 28,171 百万円	(12.0 %)
・四半期純利益	: 22,603 百万円	(13.2 %)
・1株当たり四半期純利益	: 52.22 円	(5.90 円)

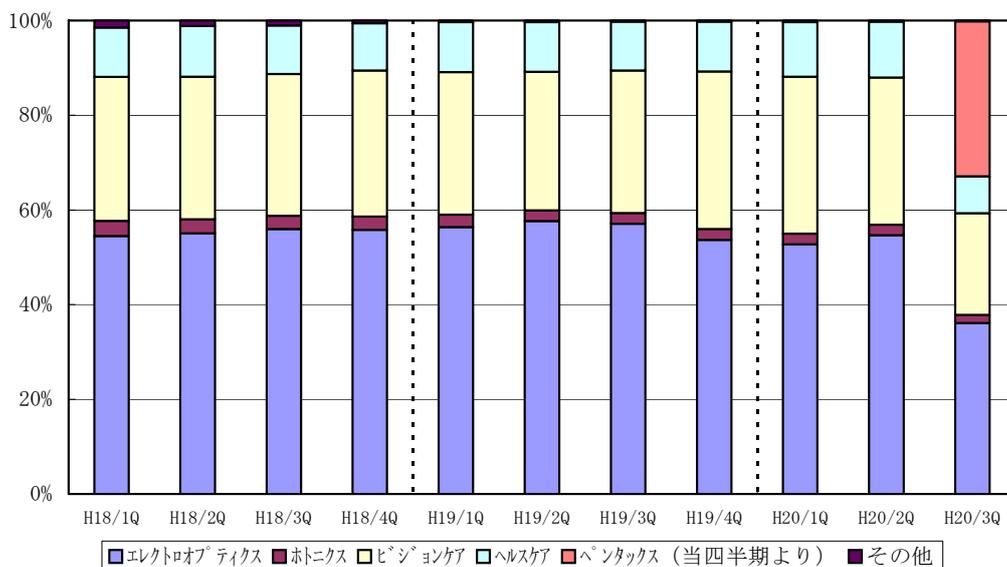
- 当第3四半期（平成19年10月1日から12月31日の3ヶ月間）の経済状況は、原油等の原材料価格の上昇や、米国におけるサブプライムローン問題の影響から、中小企業のみならず大企業においても景況感の悪化が見られるようになりました。しかしながら、全体の基調としては、大企業を中心とする企業業績の拡大を背景に設備投資の増加や雇用状況の改善が続き底堅く推移しました。
- そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス（E O）部門では、主要製品の一部で、価格低下や新製品への対応の遅れの影響等から前年同期に比べて売上が減少しましたので、その他の製品は高精度品を中心に堅調に推移したものの、E O部門全体では減収減益となりました。ビジョンケア部門では、メガネレンズの海外市場が堅調な伸びを示し、前年同期に比べて増収増益となりました。ヘルスケア部門も前年同期に比べて増収増益となりました。また、新たに連結子会社となりましたペンタックス(株)およびその子会社の業績は、当第3四半期から加わっております。
- その結果、当四半期は、グループ全体では前年同期に比べて大きく増収となりましたが、営業利益はE O部門の減収と収益性の低下に伴う利益額の減少により、前年同期に比べて微増にとどまりました。ペンタックスの買収に伴うのれんの償却が当四半期から発生しました。経常利益は持分法適用会社の収益向上と為替の影響により増益となり、売上高とともに四半期ベースの過去最高を更新しました。

売上高（単位：百万円）と平均為替レート(円/USドル・ユーロ)の四半期別推移

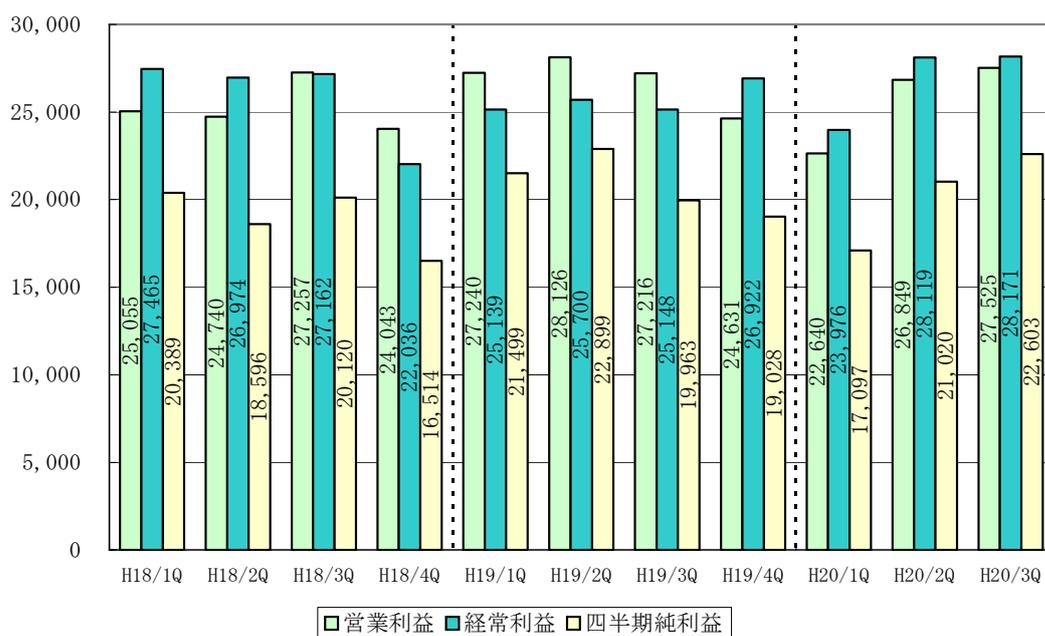


(注) 四半期推移のグラフの横軸の項目の表記は、決算期と四半期別を表しております。
 例：「H20/3Q」は、平成20年3月期の第3四半期（当第3四半期：平成19年10月1日～同12月31日）を、同様に「H19/3Q」は、平成19年3月期の第3四半期（前第3四半期：平成18年10月1日～同12月31日）を意味します。

部門別売上高構成比の四半期別推移



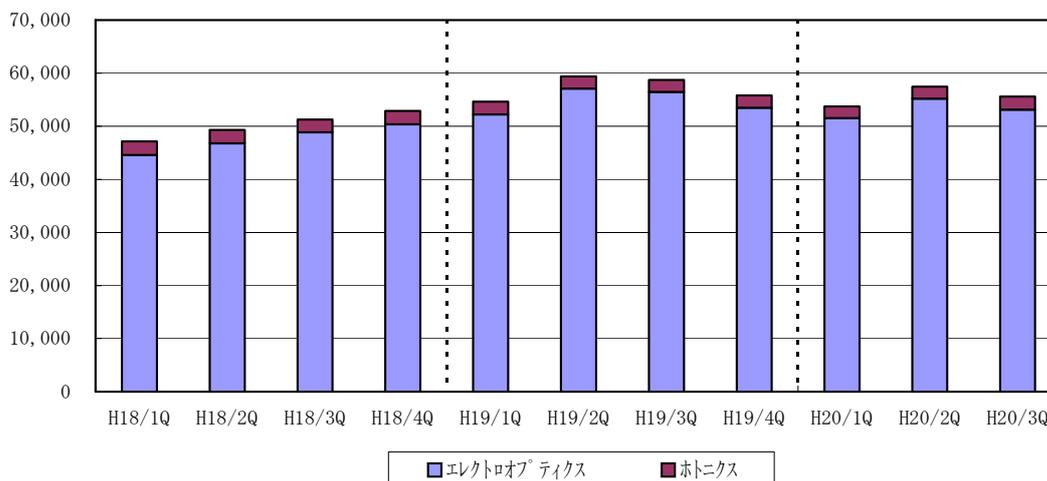
利益状況の四半期別推移 (単位：百万円)



②部門別の状況

	売上高	前年同期比増減率 (△ 5.3%)
(1) 情報・通信分野	55,610 百万円	
○エレクトロオプティクス	53,151 百万円	(△ 5.9%)
○ホトニクス	2,459 百万円	(9.5%)

情報・通信分野の売上高の四半期別推移 (単位: 百万円)

エレクトロオプティクス

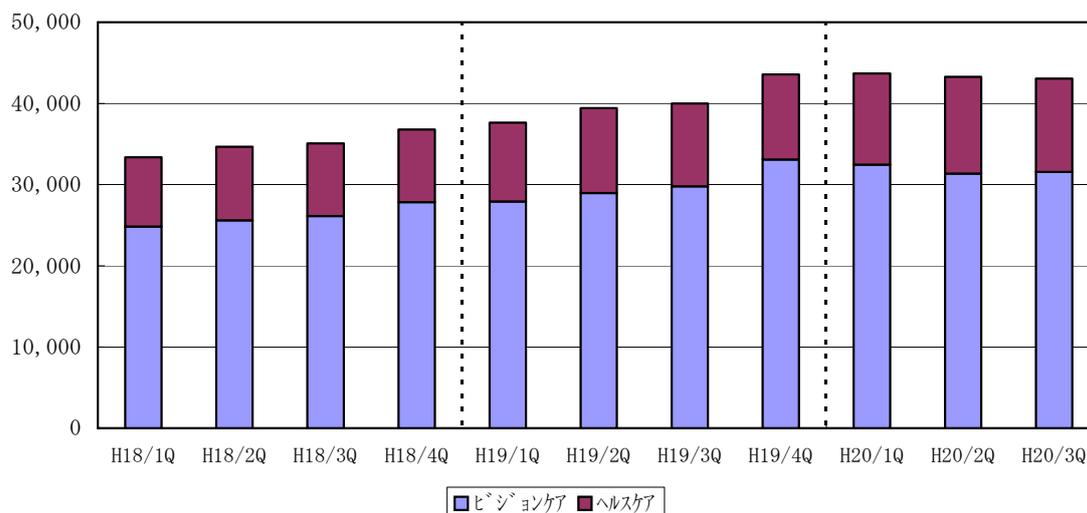
- ・ 半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランクス等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べて増収となりました。
- ・ 半導体製造用のフォトマスクは、国内を中心とした中級以下の製品が物量・単価ともに低迷し、前年同期に比べて減収となりました。液晶用大型マスクは、液晶パネルメーカー各社で旺盛なパネル需要に対応するために量産が優先されマスク需要が伸び悩み、一方でマスクメーカー間の競争は厳しい状況が続き、前年同期に比べて減収となりました。
- ・ HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、社内における垂直記録方式の立ち上げの遅れが影響を残し、前年同期に比べて減収となりました。
- ・ 光学レンズは、デジタルカメラ・VTRの市場が世界的に拡大を続け、当社の非球面モールドレンズおよび研磨レンズも好調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。

ホトニクス

- ・ レーザーを利用した産業用機器、医療用機器が主力製品で、産業用では半導体、液晶パネルおよび光学機器等のメーカーを顧客としております。前年同期に比べて増収となりました。

	売上高	前年同期比増減率
(2) アイケア分野	43,062 百万円	(7.7 %)
○ビジョンケア	31,561 百万円	(5.9 %)
○ヘルスケア	11,501 百万円	(12.8 %)

アイケア分野の売上高の四半期別推移 (単位: 百万円)



ビジョンケア

- ・メガネレンズの国内市場は依然として低迷が続いており、当社では、高機能のコーティングや新設計の累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたが、低価格帯での厳しい価格競争により、国内全体では前年同期に比べて減収となりました。
- ・メガネレンズの海外市場では、アジア・大洋州、欧州、北米のすべての地域で新設計の累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売の拡大を進めて堅調に推移しました。低価格帯レンズの価格攻勢は海外でも厳しいものがありますが、全体では前年同期に比べて増収となりました。
- ・その結果、部門全体で前年同期に比べて増収となりました。

ヘルスケア

- ・コンタクトレンズは、直営店舗における専門知識を活かしたコンサルティング販売により競合との差別化を図り、あわせて遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により前年同期に比べて増収となりました。
- ・眼内レンズ (IOL) は、軟性 (ソフト) IOL が好調で、新製品の販売も順調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。

(3) ペンタックス
(ペンタックス(株)および同社子会社にかかる実績)

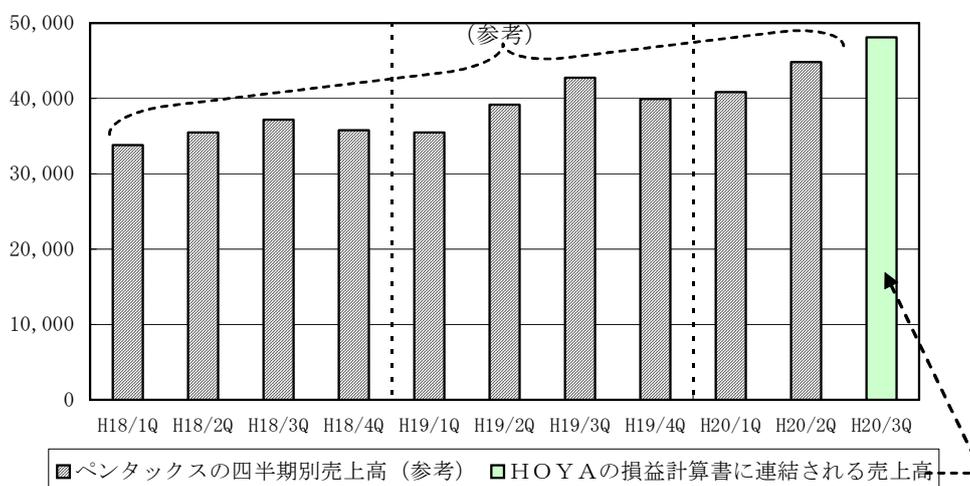
売上高	:	48,107 百万円	前年同期比増減率 (- %)
			(参考) (12.5 %)

(注)

1. 当社は、当中間連結会計期間に株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。しかしながら損益計算書は当第3四半期（平成19年10月1日から同年12月31日までの3ヶ月間）からの連結になりますので、ペンタックスの売上は、当四半期3か月分の売上のみになります。
2. ここでは、過去の業績との比較のために、参考として子会社化および連結以前のペンタックス株式会社の、各期の四半期別の売上高をグラフ化し、また、下記の定性的情報におきましては、参考としてペンタックス株式会社の前年同期（平成18年10月1日から同年12月31日までの3ヶ月間）の業績との比較で記載しております。

<ご参考>

ペンタックスの売上高の四半期別推移（単位：百万円）（参考）



- ・ ライフケア事業においては、医療用内視鏡では、北米市場に続いて当第3四半期から欧州市場に対してもメガピクセル画像対応の新しい内視鏡システム「i」シリーズの販売を開始し、好調に推移しました。北米でも新製品の効果が徐々に出ており、その結果、当事業においては、前年同期に比べて増収となりました。
- ・ イメージングシステム事業においては、デジタル一眼レフカメラでは、既存製品の拡販に努めましたが、他社新製品の影響を大きく受けました。当四半期には交換レンズの高倍率ズーム新製品を市場投入するなど積極的に製品展開を進め、交換レンズの売上は大きく伸びましたが、結果として、当事業においては、前年同期に比べて減収となりました。
- ・ オプティカルコンポーネント事業においては、デジタルカメラモジュールでは、普及タイプの製品の売上が伸びました。微小レンズでは、DVD製品の市場価格下落の影響により、販売単価の引き下げを余儀なくされ、セキュリティ分野では、監視カメラ用レンズの拡販に努めましたが他社の本格参入がありました。その結果、当事業においては、前年同期に比べて増収となりました。

(4) その他の事業	売上高:	276 百万円	前年同期比増減率 (30.2 %)
------------	------	---------	-----------------------

- ・ その他の事業とは、クリスタル事業およびサービス事業（グループ内のシステム構築、業務請負等）であります。

2. 当第3四半期の財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

		当第2四半期末比増減率
・ 総資産	: 697,348 百万円	(2.0 %)
・ 純資産	: 418,780 百万円	(4.2 %)
・ 自己資本比率	: 58.8 %	

- ・ 当第3四半期末では、当第2四半期末に比べて、現金及び預金が13,110百万円増加しましたので、流動資産は15,552百万円増加しました。固定資産は1,813百万円減少しましたので、総資産は当第2四半期末に比べて13,738百万円の増加となりました。負債合計は流動負債・固定負債ともに減少し当第2四半期末に比べて3,134百万円の減少となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、16,873百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー:	32,595 百万円
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー:	△ 10,767 百万円
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー:	△ 11,150 百万円
・ 現金及び現金同等物期末残高:	179,183 百万円

- ・ 当四半期は、税金等調整前四半期純利益26,402百万円と減価償却費14,497百万円を主体とした現金の増加、および法人税等の支払額7,522百万円を主体とした現金の減少により、営業キャッシュ・フローは32,595百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、次期製品対応投資を中心に10,767百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは21,828百万円となり、配当金の支払いに12,992百万円を支出しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は179,183百万円となり、当第2四半期末に比べて13,075百万円増加しました。

3. 通期(平成20年3月期)の連結業績予想

(単位:百万円)

項目	期別	当期予想	前期	増減率 (または額)
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
売上高		489,700	390,093	25.5%
営業利益		101,100	107,213	-5.7%
経常利益		106,200	102,909	3.2%
当期純利益		80,000	83,391	-4.1%
1株当たり当期純利益(円)		185.09	193.50	△8.41

(注) 予想1株当たり当期(四半期)純利益は、予想される期中平均株式数で予想当期(四半期)純利益を除いて算出しております。

- 当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月)に公表しております。したがって、上記の数値が、平成20年3月期の通期の連結業績予想としては、当期(平成20年3月期)における初めての公表となります。
- 当期の経済状況は、原油等の原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題等により、景気の減速傾向が強まってきております。
- そうしたなか当社グループでは、エレクトロ-optics部門では、主要製品の一部で、価格低下や新製品への対応の遅れの影響等から前期に比べて売上が減少する見通しであり、その他の製品は高精度品を中心に堅調に推移すると見込まれるものの、部門全体では減収減益となる見通しです。反面、ビジョンケア部門では、メガネレンズの海外市場が堅調な伸びを示し、ヘルスケア部門も好調に推移とともに増収増益を見込んでおります。
- 一方、当期は、株式の公開買付けにより連結範囲に加わりましたペンタックス株式会社及びその子会社につきまして、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間の業績が連結算入されます。
- その結果、通期では売上高は増加を見込んでおりますが、営業利益につきましては上記のEO部門の影響で、前期に比べて減益となる見通しです。経常利益は、為替の動向は予断を許しませんが、持分法適用会社の収益性は向上しております。当期純利益が減益見通しとなっていますのは、前期に土地の売却益という特殊要因がありました影響です。
- 当社グループでは、上記のような世界情勢や為替の状況に十分に気を配りつつ、顧客のニーズにあった高精度品の開発と販売を強化し、着実な成長を目指してまいります。

<参考:当第4四半期予想>

①前年同期比較

(単位:百万円)

項目	期別	当第4四半期予想	前第4四半期	増減率 (または額)
		自平成20年1月1日 至平成20年3月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	
売上高		143,886	99,467	44.7%
営業利益		24,086	24,631	-2.2%
経常利益		25,934	26,922	-3.7%
四半期純利益		19,280	19,028	1.3%
1株当たり四半期純利益(円)		44.61	44.11	0.50

②直前四半期(当第3四半期)比較

(単位:百万円)

項目	期別	当第4四半期予想	当第3四半期	増減率 (または額)
		自平成20年1月1日 至平成20年3月31日	自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	
売上高		143,886	147,055	-2.2%
営業利益		24,086	27,525	-12.5%
経常利益		25,934	28,171	-7.9%
四半期純利益		19,280	22,603	-14.7%
1株当たり四半期純利益(円)		44.61	52.22	△7.61

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている平成20年3月期通期及び第4四半期の業績予想は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

- ・ 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動： 無

<参考>

- ・ 連結子会社数 104社
 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA HOLDINGS N.V.、
 HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD, HOYA PHOTONICS, INC.
 (国内) ペンタックス株式会社、
 HOYA CANDEO Optronics株式会社、HOYAヘルスケア株式会社
- ・ 関連会社数 12社（うち、持分法適用会社数 9社 主要会社名：NHテクノグラス株式会社）
- ・ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

① 連結範囲：

a. 前年同期末（前第3四半期末＝平成18年12月末）との比較＝41社増加

- ・ 新規設立により7社増加
 - ・ HOYA LENS VIETNAM LTD. (ベトナム)
 - ・ HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V. (オランダ)
 - ・ HOEV CO., LTD. (ベトナム)
 - ・ HOYA LENS NORWAY S.A. (ノルウェー)
 - ・ その他3社 (海外)
- ・ 買収により35社増加
 - ・ ペンタックス株式会社
 - ・ 同社連結子会社 (国内) 7社、(海外) 26社
 - ・ MORGAN OPTICAL, INC. (米国)
- ・ 清算により1社減少
 - ・ PENTAX TECHNOLOGY TAIWAN CO., LTD. (台湾)

b. 直前四半期末（当第2四半期末＝平成19年9月末）との比較＝1社増加

- ・ 新規設立により2社増加
 - ・ HOEV CO., LTD. (ベトナム)
 - ・ HOYA LENS NORWAY S.A. (ノルウェー)
- ・ 清算により1社減少
 - ・ PENTAX TECHNOLOGY TAIWAN CO., LTD. (台湾)

② 持分法適用会社：

a. 前年同期末（前第3四半期末＝平成18年12月末）との比較＝8社増加

- ・ 3社増加
 - ・ NHテクノグラス株式会社の海外子会社3社
 ※従来1社としていたNHテクノグラス(株)につき同社の海外子会社3社も個別にカウントするようにしたため。
- ・ 買収により5社増加
 - ・ プライムオブティクス(株)等、旧ペンタックスグループの5社 (国内2社、海外3社)

b. 直前四半期末（当第2四半期末＝平成19年9月末）との比較

該当事項はありません

(注) 当社は、当第2四半期に株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、当第2四半期より連結の範囲に含めております。損益計算書は当第3四半期より連結しております。

	当第3四半期 平成19年 12月31日現在	前第3四半期 平成18年 12月31日現在	増 減	当第2四半期 平成19年 9月30日現在
連結子会社数	104 (国内13、海外91)	63 (国内5、海外58)	+41 (国内+8、海外+33)	103 (国内13、海外90)
関連会社数	12 (国内6、海外6)	4 (国内4、海外-)	+8 (国内+2、海外+6)	12 (国内6、海外6)
(うち持分法適用会社数)	(9) (国内3、海外6)	(1) (国内1、海外-)	(+8) (国内+2、海外+6)	(9) (国内3、海外6)
グループ合計 (うち持分法適用会社数)	116社 (9社)	67社 (1社)	+49社 (+8社)	115社 (9社)

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

- ・ ペンタックス株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めることに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。
- ・ 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期		当第2四半期		増 減		前第3四半期	
	平成19年12月31日現在		平成19年9月30日現在				平成18年12月31日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	180,753		167,643		13,110		105,748	
2. 受取手形及び売掛金	130,316		132,129		△ 1,813		93,673	
3. たな卸資産	90,514		84,594		5,920		47,861	
4. 繰延税金資産	9,556		10,325		△ 769		4,781	
5. その他	11,061		11,900		△ 839		6,151	
6. 貸倒引当金	△ 2,294		△ 2,238		△ 56		△ 1,213	
流動資産合計	419,908	60.2	404,356	59.2	15,552	3.8	257,003	60.7
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	41,842		42,006		△ 164		31,716	
(2) 機械装置及び運搬具	73,782		75,676		△ 1,894		74,759	
(3) 工具器具備品	19,532		20,599		△ 1,067		12,451	
(4) 土地	16,906		16,839		67		9,066	
(5) 建設仮勘定	20,390		17,295		3,095		10,916	
有形固定資産合計	172,454	24.7	172,417	25.2	37	0.0	138,908	32.8
2. 無形固定資産								
(1) のれん	53,399		55,686		△ 2,287		—	
(2) その他	19,361		19,941		△ 580		5,952	
無形固定資産合計	72,761	10.4	75,628	11.0	△ 2,867	△ 3.8	5,952	1.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	21,944		20,045		1,899		14,085	
(2) 繰延税金資産	2,524		4,227		△ 1,703		2,896	
(3) その他	8,098		7,251		847		4,947	
(4) 貸倒引当金	△ 342		△ 316		△ 26		△ 316	
投資その他の資産合計	32,225	4.7	31,207	4.6	1,018	3.3	21,613	5.1
固定資産合計	277,440	39.8	279,253	40.8	△ 1,813	△ 0.6	166,474	39.3
資産合計	697,348	100.0	683,610	100.0	13,738	2.0	423,478	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成19年12月31日現在		当第2四半期 平成19年9月30日現在		増 減		前第3四半期 平成18年12月31日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	61,720		58,028		3,692		28,612	
2. 短期借入金	13,646		16,812		△ 3,166		—	
3. 1年内返済予定の長期借入金	3,634		3,634		—		—	
4. コマーシャル・ペーパー	4,997		—		4,997		5,997	
5. 未払法人税等	6,268		11,318		△ 5,050		8,623	
6. 未払費用	24,837		24,145		692		—	
7. 賞与引当金	4,043		6,116		△ 2,073		2,248	
8. その他	22,245		22,184		61		32,756	
流動負債合計	141,392	20.2	142,239	20.8	△ 847	△ 0.6	78,238	18.5
II. 固定負債								
1. 社 債	99,965		99,963		2		—	
2. 長期借入金	20,096		20,123		△ 27		—	
3. 繰延税金負債	2,656		5,029		△ 2,373		—	
4. 退職給付引当金	10,874		10,810		64		—	
5. 役員退職慰労引当金	323		270		53		—	
6. 特別修繕引当金	1,199		1,195		4		778	
7. その他	2,059		2,070		△ 11		1,170	
固定負債合計	137,175	19.7	139,462	20.4	△ 2,287	△ 1.6	1,949	0.5
負債合計	278,568	39.9	281,702	41.2	△ 3,134	△ 1.1	80,187	19.0
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資 本 金	6,264		6,264		—		6,264	
2. 資本剰余金	15,898		15,898		—		15,898	
3. 利益剰余金	352,897		343,323		9,574		304,051	
4. 自己株式	△ 8,028		△ 8,170		142		△ 13,998	
5. 自己株式申込証拠金	—		—		—		45	
株主資本合計	367,031	52.6	357,316	52.3	9,715	2.7	312,261	73.7
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△ 230		△ 157		△ 73		△ 36	
2. 為替換算調整勘定	43,227		36,069		7,158		29,162	
評価・換算差額等合計	42,996	6.2	35,911	5.2	7,085	19.7	29,126	6.9
III. 新株予約権	553	0.1	476	0.1	77	16.2	66	0.0
III. 少数株主持分	8,198	1.2	8,203	1.2	△ 5	△ 0.1	1,836	0.4
純資産合計	418,780	60.1	401,907	58.8	16,873	4.2	343,290	81.0
負債及び純資産合計	697,348	100.0	683,610	100.0	13,738	2.0	423,478	100.0

(注)	当第3四半期	当第2四半期	前第3四半期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	247,209 百万円	236,159 百万円	213,543 百万円
2. 担保資産	— 百万円	2,971 百万円	—
担保付債務	— 百万円	288 百万円	—
3. 保証債務	2,240 百万円	2,478 百万円	2,739 百万円
4. 受取手形割引高	1,927 百万円	1,601 百万円	—
5. 自己株式数	2,170,207 株	2,208,619 株	3,784,297 株

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日		前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日		増 減		当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
I. 売 上 高	147,055	100.0	98,929	100.0	48,126	48.6	100,980	100.0
II. 売 上 原 価	80,585	54.8	50,716	51.3	29,869	58.9	52,384	51.9
売 上 総 利 益	66,469	45.2	48,214	48.7	18,255	37.9	48,597	48.1
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,944	26.5	20,997	21.2	17,947	85.5	21,747	21.5
営 業 利 益	27,525	18.7	27,216	27.5	309	1.1	26,849	26.6
IV. 営 業 外 収 益	4,028	2.8	2,472	2.5	1,556	62.9	3,197	3.2
1. 受 取 利 息	1,014		567		447		1,293	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,183		894		1,289		1,395	
3. そ の 他	830		1,011		△ 181		510	
V. 営 業 外 費 用	3,381	2.3	4,540	4.6	△ 1,159	△ 25.5	1,928	1.9
1. 支 払 利 息	650		6		644		155	
2. 売 上 割 引	220		207		13		226	
3. 為 替 差 損	1,895		3,085		△ 1,190		682	
4. そ の 他	616		1,242		△ 626		864	
経 常 利 益	28,171	19.2	25,148	25.4	3,023	12.0	28,119	27.9
VI. 特 別 利 益	45	0.0	340	0.3	△ 295	△ 86.8	420	0.4
1. 固 定 資 産 売 却 益	12		17		△ 5		419	
2. そ の 他	33		322		△ 289		1	
VII. 特 別 損 失	1,813	1.2	381	0.3	1,432	375.9	2,279	2.3
1. 環 境 整 備 費	1,308		10		1,298		251	
2. 退 職 加 算 金	257		119		138		1,522	
3. 固 定 資 産 処 分 損	182		178		4		209	
4. 減 損 損	49		4		45		263	
5. そ の 他	17		69		△ 52		34	
税金等調整前四半期純利益	26,402	18.0	25,106	25.4	1,296	5.2	26,260	26.0
法人税、住民税及び事業税	3,235	2.2	2,181	2.2	1,054	48.3	6,053	6.0
法 人 税 等 調 整 額	99	0.1	2,905	2.9	△ 2,806	△ 96.6	△ 775	△ 0.8
少数株主利益(又は損失)	464	0.3	56	0.1	408	728.6	△ 37	0.0
四 半 期 純 利 益	22,603	15.4	19,963	20.2	2,640	13.2	21,020	20.8
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	52.22 円		46.32 円		5.90 円		48.64 円	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	52.18 円		46.14 円		6.04 円		48.55 円	

(注) 在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当第3四半期の売上高・損益を、前第3四半期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当第3四半期為替レートで換算	前第3四半期為替レートで換算	差 額
売 上 高	147,055 百万円	146,410 百万円	645 百万円
営 業 利 益	27,525 百万円	26,555 百万円	970 百万円
経 常 利 益	28,171 百万円	27,080 百万円	1,091 百万円
四 半 期 純 利 益	22,603 百万円	21,587 百万円	1,016 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当第3四半期為替レート	前第3四半期為替レート	変 動 率	当第2四半期為替レート
USドル US\$	113.03 円	117.76 円	4.0% (円高)	116.81 円
ユーロ EURO	165.02 円	153.08 円	-7.8% (円安)	161.68 円
タイ・パーツ BAHT	3.69 円	3.27 円	-12.8% (円安)	3.76 円

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

(変動率が-の場合は円安)

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	
平成19年9月30日残高	6,264	15,898	343,323	△ 8,170	-	357,316
四半期中の変動額						
剰余金の配当			△ 12,984			△ 12,984
四半期純利益			22,603			22,603
自己株式の取得				△ 3		△ 3
自己株式の処分			△ 45	145		100
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)						
四半期中の変動額合計	-	-	9,573	141	-	9,715
平成19年12月31日残高	6,264	15,898	352,897	△ 8,028	-	367,031

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年9月30日残高	△ 157	36,069	35,911	476	8,203	401,907
四半期中の変動額						
剰余金の配当						△ 12,984
四半期純利益						22,603
自己株式の取得						△ 3
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)	△ 73	7,158	7,085	76	△ 4	7,156
四半期中の変動額合計	△ 73	7,158	7,085	76	△ 4	16,872
平成19年12月31日残高	△ 230	43,227	42,996	553	8,198	418,780

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 9月30日残高	四半期中 の増加	四半期中 の減少	平成19年 12月31日残高	単位:株
普通株式	435,017,020	-	-	435,017,020	

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 9月30日残高	四半期中 の増加	四半期中 の減少	平成19年 12月31日残高	単位:株
普通株式	2,208,619	960	39,372	2,170,207	

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	960株
単元未満株式の買増請求による減少	172株
ストックオプション行使による減少	39,200株

前第3四半期(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
平成18年9月30日残高	6,264	15,898	297,696	△15,521	16	304,353
四半期中の変動額						
剰余金の配当			△12,923			△12,923
四半期純利益			19,963			19,963
自己株式の取得				△3		△3
自己株式の処分			△686	1,527		840
その他					29	30
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)						
四半期中の変動額合計	—	—	6,354	1,523	29	7,907
平成18年12月31日残高	6,264	15,898	304,051	△13,998	45	312,261

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年9月30日残高	△7	16,658	16,651	—	1,685	322,690
四半期中の変動額						
剰余金の配当						△12,923
四半期純利益						19,963
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						840
その他						30
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)	△29	12,504	12,474	66	150	12,692
四半期中の変動額合計	△29	12,504	12,474	66	150	20,600
平成18年12月31日残高	△36	29,162	29,126	66	1,836	343,290

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 9月30日残高	四半期中 の増加	四半期中 の減少	平成19年 12月31日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位:株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 9月30日残高	四半期中 の増加	四半期中 の減少	平成19年 12月31日残高
普通株式	4,196,357	816	412,876	3,784,297

単位:株

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	816株
単元未満株式の買増請求による減少	76株
ストックオプション行使による減少	412,800株

当第2四半期(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
平成19年6月30日残高	6,264	15,898	324,177	△12,064	5	334,281
四半期中の変動額						
四半期純利益			21,020			21,020
自己株式の取得				△5		△5
自己株式の処分			△1,874	3,899	△5	2,019
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)						
四半期中の変動額合計	—	—	19,146	3,893	△5	23,034
平成19年9月30日残高	6,264	15,898	343,323	△8,170	—	357,316

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年6月30日残高	63	51,342	51,405	346	1,916	387,950
四半期中の変動額						
四半期純利益						21,020
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						2,019
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)	△221	△15,272	△15,494	130	6,286	△9,077
四半期中の変動額合計	△221	△15,272	△15,494	130	6,286	13,957
平成19年9月30日残高	△157	36,069	35,911	476	9,203	401,907

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 6月30日残高	四半期中 の増加	四半期中 の減少	平成19年 9月30日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位:株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 6月30日残高	四半期中 の増加	四半期中 の減少	平成19年 9月30日残高
普通株式	3,261,279	1,373	1,054,033	2,208,619

単位:株

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1,373株
単元未満株式の買増請求による減少	33株
ストックオプション行使による減少	1,054,000株

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別		増 減	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日
	当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日		
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	26,402	25,106	1,296	26,260
減価償却	14,497	9,528	4,969	9,136
減損	49	4	45	262
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	76	△4	80	△13
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△2,058	△1,900	△158	1,861
特別修繕引当金の増加額	4	114	△110	219
受取利息及び受取配当金	△1,021	△579	△442	△1,294
支払利息	649	6	643	155
為替差損又は為替利益(△)	873	553	320	△1,256
持分法による投資利益	△2,182	△894	△1,288	△1,395
固定資産売却益	△12	△17	5	△419
固定資産処分損	182	178	4	209
その他	3,260	908	2,352	△417
売上債権の増加額(△)又は減少額	1,974	△1,590	3,564	△2,588
たな卸資産の増加額(△)	△4,366	△571	△3,795	△818
その他流動資産の減少額又は増加額(△)	480	△542	1,022	1,253
仕入債務の増加額又は減少額(△)	2,612	△2,207	4,819	△1,419
未払消費税等の減少額(△)	△220	△279	59	△344
その他流動負債の増加額	△1,949	480	△2,429	1,846
小計	39,251	28,291	10,960	31,237
利息及び配当金の受取額	1,002	437	565	1,239
利息の支払額	△136	△4	△132	△77
訴訟和解金の支払額	—	—	—	△321
法人税等の支払額	△7,522	△8,774	1,252	△1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,595	19,950	12,645	30,450
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△10,098	△12,899	2,801	△12,267
有形固定資産の売却による収入	118	9,626	△9,508	492
投資有価証券の売却による収入	26	—	26	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	—	△72,097
貸付による支出	△40	△73	33	△43
貸付金の回収による収入	44	5	39	17
その他投資に関する支出	△944	△505	△439	△283
その他投資に関する収入	125	48	77	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,767	△3,797	△6,970	△84,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)	1,796	△1,499	3,295	△7,991
社債の発行による収入	—	—	—	99,677
長期借入金の返済による支出	△33	—	△33	—
自己株式の取得による支出	△21	△3	△18	△5
自己株式の売却による収入	100	869	△769	2,019
親会社による配当金の支払額	△12,992	△12,932	△60	△728
少数株主への配当金の支払額	—	—	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,150	△13,566	2,416	92,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,398	4,476	△2,078	△4,762
V 現金及び現金同等物の増加額	13,075	7,062	6,013	34,497
VI 現金及び現金同等物期首残高	166,108	98,685	67,423	131,610
VII 現金及び現金同等物期末残高	179,183	105,748	73,435	166,108

(注) 1. 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額(単位：百万円未満切捨)

	当第3四半期 平成19年 12月31日現在	前第3四半期 平成18年 12月31日現在	当第2四半期 平成19年 9月30日現在
現金及び預金勘定	180,753	105,748	167,643
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,569	—	△1,535
現金及び現金同等物	179,183	105,748	166,108

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 時価のある有価証券

区分	当第3四半期 (平成19年12月31日現在)			当第2四半期 (平成19年9月30日現在)			前第3四半期 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
①株 式	4,567	4,158	△ 408	4,567	4,265	△ 302	1,692	1,629	△ 63
②債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	38	35	△ 2	—	—	—	—	—	—
計	4,605	4,194	△ 411	4,567	4,265	△ 302	1,692	1,629	△ 63

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当第3四半期 (平成19年12月31日現在)		当第2四半期 (平成19年9月30日現在)		前第3四半期 (平成18年12月31日現在)	
	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
(1)関係会社株式						
①非上場株式		16,350		14,304		11,287
計		16,350		14,304		11,287
(2)その他有価証券						
①非上場株式		1,147		1,143		902
②その他		251		332		265
計		1,398		1,475		1,168

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等(当第3四半期)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行なっております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約

ヘッジ対象… 外貨建借入金

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
為替予約取引				
売建 米ドル	11,670	—	11,720	64
ユーロ	16,591	—	16,887	△ 296
買建 米ドル	1,440	—	1,435	△ 4
ユーロ	4,411	—	4,497	85

(注) 1. 時価の算定方法：先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

金利関連

種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
金利スワップ取引				
受取変動・ 支払固定	11,895	11,895	△ 100	△ 40

(注) 1. スワップ取引にかかる契約金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	当第3四半期	当第2四半期	前第3四半期
	平成19年 12月31日現在	平成19年 9月30日現在	平成18年 12月31日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
たな卸資産評価損否認額	2,748	2,831	—
たな卸資産未実現利益	2,078	2,710	2,441
賞与引当金否認額	1,630	2,408	851
未払事業税否認額	698	654	435
環境整備費否認額	630	101	3
その他	1,934	2,008	1,048
繰延税金資産 小計	9,720	10,715	4,781
評価性引当額	△ 149	△ 253	—
繰延税金資産 合計	9,571	10,461	4,781
繰延税金負債	△ 50	△ 137	—
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
退職給付引当金否認額	3,525	3,489	—
繰越欠損金	3,484	3,700	—
減価償却損金算入限度超過額	1,486	1,647	1,614
投資有価証券評価損否認額	1,217	1,217	—
減損損失否認額	536	580	621
固定資産処分損否認額	518	518	518
時価評価差額	382	382	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	112	107	111
その他	2,547	2,857	732
繰延税金資産 小計	13,811	14,500	3,598
評価性引当額	△ 4,704	△ 5,479	—
繰延税金資産 合計	9,106	9,021	3,598
繰延税金負債			
時価評価差額	△ 7,632	△ 8,083	—
その他有価証券評価差額金	△ 589	△ 687	—
固定資産圧縮積立金	△ 345	△ 351	△ 315
特別償却準備金	△ 218	△ 216	△ 220
その他	△ 453	△ 484	△ 165
繰延税金負債 合計	△ 9,238	△ 9,824	△ 702
繰延税金資産の純額	△ 132	△ 802	2,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当第3四半期	前第3四半期	当第2四半期
	自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成19年7月1日 至平成19年9月30日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%	40.4%
海外連結子会社の税率差異	△ 23.3	△ 18.1	△ 17.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4	0.5
住民税均等割等	0.2	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	—	—
受取配当金等連結消去に伴う影響額	2.7	—	2.0
持分法による投資損益	△ 3.3	△ 0.4	△ 2.1
試験研究費等の特別税額控除	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.2
外国税額控除	△ 1.6	—	△ 4.8
その他	△ 2.5	△ 0.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	20.3	20.1

[固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理をしております。

1. クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）

場 所	:	東京都昭島市
用 途	:	クリスタル製造設備等
種 類	:	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日
機械装置他	49	320	51
計	49	320	51

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

2. ヘルスケア部門における権利（米国）

場 所	:	サンディエゴ（米国）
用 途	:	ヘルスケア製品の研究
種 類	:	無形固定資産

当第2四半期において、無形固定資産として計上していた権利の根拠となる競合禁止条項が解除されたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日
無形固定資産	—	—	211
計	—	—	211

なお、当資産の回収可能価額は使用価値を採用しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

[企業結合等関係] (パーチェス法適用関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	ペンタックス株式会社
事業の内容	ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とペンタックスは、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両者の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発し、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。経営統合後は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。

- | | |
|---------------|------------|
| (3) 企業結合日 | 平成19年8月14日 |
| (4) 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| (5) 結合後企業の名称 | ペンタックス株式会社 |
| (6) 取得した議決権比率 | 90.58% |

2. 当第3四半期の連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年10月1日から平成19年12月31日までを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	94,482 百万円
株式取得に直接要した支出	296
取得原価	94,778

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

- | | |
|----------------|---|
| (1) のれん | 53,418 百万円
(子会社が従来より計上していたのれん相当分を除くと46,718百万円) |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 10年間で均等償却 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	99,351 百万円
固定資産	55,966
資産計	155,318
流動負債	67,822 百万円
固定負債	39,716
負債計	107,539

6. 取得原価の配分

当第3四半期において取得原価の配分が完了していないため、その時点での入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 当社とペンタックス株式会社の合併について

当社は、平成19年10月29日開催の当社取締役会において、連結子会社でありますペンタックス株式会社と、平成20年3月31日をもって合併するという合併契約の締結を承認いたしました。本件につきましては、別途東京証券取引所に「合併契約締結に関するお知らせ」を提出しております。また、当社ホームページにも掲載しておりますのでご参照下さい。

東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ) :

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

当社ホームページ :

http://www.hoya.co.jp/HOYA_DYNAMIC/index.cfm?fuseaction=investor.news

[1株当たり情報]

科 目	当第3四半期	前第3四半期	当第2四半期
	自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成19年7月1日 至平成19年9月30日
1株当たり純資産額(円)	947.28	791.55	908.55
1株当たり四半期純利益金額(円)	52.22	46.32	48.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(円)	52.18	46.14	48.55

(注)

1株当たり純資産額、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

科 目	当第3四半期	前第3四半期	当第2四半期
	自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成19年7月1日 至平成19年9月30日
1株当たり純資産額			
連結貸借対照表上の純資産額(百万円)	418,780	343,290	401,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	8,751	1,948	8,679
(うち少数株主持分)	8,198	1,836	8,203
(うち自己株式申込証拠金)	—	45	—
(うち新株予約権)	553	66	476
普通株式に係る純資産額(百万円)	410,028	341,342	393,227
自己株式を除いた期末発行済株式数(株)	432,846,813	431,232,723	432,808,401
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益(百万円)	22,603	19,963	21,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,603	19,963	21,020
期中平均株式数(株)	432,830,367	431,037,606	432,171,861
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益(百万円)	22,603	19,963	21,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,603	19,963	21,020
普通株式増加数(株)	334,997	1,614,152	825,716
(うち新株予約権)(株)	(334,997)	(1,614,152)	(825,716)
潜在株式調整後期中平均株式数(株)	433,165,364	432,651,758	432,997,577

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 科目	当第3四半期：自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	53,151	2,459	31,561	11,501	48,107	276	147,055	—	147,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165	68	0	—	—	662	894	(894)	—
計	53,315	2,526	31,561	11,501	48,107	937	147,949	(894)	147,055
営業費用	34,628	2,222	26,169	8,885	46,611	1,082	119,598	(68)	119,530
営業利益又は営業損失(△)	18,687	304	5,391	2,616	1,495	△ 144	28,351	(826)	27,525
営業利益率 (%)	35.1%	12.0%	17.1%	22.7%	3.1%	-15.4%	19.2%	—	18.7%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産	248,834	7,904	133,084	22,706	206,524	2,604	621,659	75,689	697,348
減価償却費	7,510	32	2,243	328	4,348	12	14,475	22	14,497
減損損失	—	—	—	—	—	49	49	—	49
資本的支出	7,276	36	2,031	170	2,412	47	11,974	8	11,982
研究開発費	2,853	290	349	294	1,598	3	5,389	—	5,389
従業員数(名)	20,225	191	7,695	966	5,859	219	35,155	66	35,221

期別 セグメント 科目	前第3四半期：自平成18年10月1日 至 平成18年12月31日								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	56,469	2,246	29,806	10,195	—	212	98,929	—	98,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	67	△ 2	0	—	694	863	(863)	—
計	56,573	2,313	29,804	10,195	—	906	99,792	(863)	98,929
営業費用	35,891	2,196	24,803	8,109	—	1,096	72,095	(381)	71,712
営業利益又は営業損失(△)	20,681	118	5,002	2,086	—	△ 190	27,696	(481)	27,216
営業利益率 (%)	36.6%	5.1%	16.8%	20.5%	—	-21.0%	27.8%	—	27.5%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産	267,415	7,683	110,728	21,368	—	2,448	409,643	13,834	423,478
減価償却費	7,413	32	1,749	300	—	11	9,508	19	9,528
減損損失	—	—	—	—	—	4	4	—	4
資本的支出	6,216	20	3,093	721	—	9	10,061	2	10,064
研究開発費	2,406	295	265	437	—	39	3,444	—	3,444
従業員数(名)	19,927	204	7,400	881	—	205	28,617	63	28,680

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期別 セグメント 科目	増 減								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
売上高 増減額									
(1) 外部顧客に対する売上高増減額	△ 3,318	213	1,755	1,306	48,107	64	48,126	—	48,126
外部売上高の増減率 (%)	-5.9%	9.5%	5.9%	12.8%	—	30.2%	48.6%	—	48.6%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額	62	1	2	△ 0	—	△ 32	31	△ 31	—
計	△ 3,258	213	1,757	1,306	48,107	31	48,157	△ 31	48,126
営業費用増減額	△ 1,263	26	1,366	776	46,611	△ 14	47,503	313	47,818
営業損益額増減額	△ 1,994	186	389	530	1,495	46	655	△ 345	309
営業損益の増減率 (%)	-9.6%	157.6%	7.8%	25.4%	—	—	2.4%	—	1.1%
営業利益率の増減(ポイント)	△ 1.5	6.9	0.3	2.3	3.1	5.6	△ 8.6	—	△ 8.8
資産 増減額	△ 18,581	221	22,356	1,338	206,524	156	212,016	61,855	273,870
減価償却費 増減額	97	0	494	28	4,348	1	4,967	3	4,969
減損損失 増減額	—	—	—	—	—	45	45	—	45
資本的支出 増減額	1,060	16	△ 1,062	△ 551	2,412	38	1,913	6	1,918
研究開発費 増減額	447	△ 5	84	△ 143	1,598	△ 36	1,945	—	1,945
従業員数(名) 増減数	298	△ 13	295	85	5,859	14	6,538	3	6,541

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

(1) 当第2四半期より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますので、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更いたしました。ペンタックス株式会社及びその子会社は、主として3つの事業を展開しておりますが、セグメント情報は、分野・事業区分とも「ペンタックス」として記載しております。

事業の種類別セグメント情報につきましては、資産および従業員数のみ当第2四半期より連結しており、損益関係は当第3四半期より連結しております。

分野	事業	主要製品及び役務	
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、	
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス	
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス	
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム	
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	
ペンタックス	ライフケア	内視鏡、メガネ用アクセサリ、骨補填材、充填剤	
	イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ	
	オプティカルコンポーネント	デジタルカメラモジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ	
その他	他	クリスタルガラス製品、情報システム構築、業務請負	

(2) 当第1四半期までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業	主要製品及び役務	
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、	
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス	
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス	
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム	
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	
その他	他	クリスタルガラス製品、情報システム構築、業務請負	

※ 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当第3四半期 916百万円、 前第3四半期 758百万円
であり、その主なものは、本社部門並びに海外の地域本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当第3四半期 107,867百万円、 前第3四半期 33,181百万円

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	当第3四半期：自平成19年10月1日 至平成19年12月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		79,452	19,580	32,246	15,778	147,055	—	147,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		22,424	95	215	41,719	64,453	(64,453)	—
計		101,876	19,675	32,461	57,496	211,508	(64,453)	147,055
営業費用		96,428	15,775	30,283	43,145	185,632	(66,102)	119,530
営業利益		5,448	3,901	2,178	14,351	25,876	1,649	27,525
営業利益率(%)		5.3%	19.8%	6.7%	25.0%	12.2%	—	18.7%
2. 資産		342,142	46,871	82,065	259,038	730,118	(32,769)	697,348

科目	セグメント	前第3四半期：自平成18年10月1日 至平成18年12月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		68,434	9,279	13,417	7,799	98,929	—	98,929
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		6,691	74	150	41,204	48,118	(48,118)	—
計		75,125	9,354	13,567	49,002	147,047	(48,118)	98,929
営業費用		65,581	8,921	11,497	35,150	121,150	(49,438)	71,712
営業利益		9,543	432	2,069	13,852	25,897	1,319	27,216
営業利益率(%)		12.7%	4.6%	15.3%	28.3%	17.6%	—	27.5%
2. 資産		175,142	13,879	81,580	211,728	482,330	(58,851)	423,478

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高増減額								
(1)外部顧客に対する売上高増減額		11,018	10,301	18,829	7,979	48,126	—	48,126
外部売上高増減率(%)		16.1%	111.0%	140.3%	102.3%	48.6%	—	48.6%
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		15,733	21	65	515	16,335	(16,335)	—
計		26,751	10,321	18,894	8,494	64,461	(16,335)	48,126
営業費用増減額		30,847	6,854	18,786	7,995	64,482	(16,664)	47,818
営業利益額増減額		△ 4,095	3,469	109	499	△ 21	330	309
営業利益額増減率(%)		-42.9%	803.0%	5.3%	3.6%	-0.1%	—	1.1%
資産増減額		167,000	32,992	485	47,310	247,788	26,082	273,870

(注) 1. 当第2四半期より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますが、所在地別セグメント情報につきましては当第2四半期より資産のみ連結しており、損益関係は当第3四半期より連結しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別の区分であります。

(2) 各区分に属する主な国・地域…北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当第3四半期 885百万円、 前第3四半期 658百万円、

であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当第3四半期 85,610百万円、 前第3四半期 30,956百万円、

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

科目 \ 期別	当第3四半期				
	自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日				
セグメント	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	20,264	33,007	43,981	453	97,705
連結売上高					147,055
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8%	22.4%	29.9%	0.3%	66.4%
海外売上高における 地域別の割合(%)	20.7%	33.8%	45.0%	0.5%	100.0%

科目 \ 期別	前第3四半期				
	自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日				
セグメント	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	11,139	13,957	29,754	1	54,851
連結売上高					98,929
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2%	14.1%	30.1%	0.0%	55.4%
海外売上高における 地域別の割合(%)	20.3%	25.4%	54.3%	0.0%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目 \ 期別	増 減				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高増減額	9,125	19,050	14,227	452	42,854
連結売上高増減額					48,126
海外売上高増減率(%)	81.9%	136.5%	47.8%	—	78.1%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度によっており、顧客の所在地別の区分であります。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・・・・・・北米：米国、カナダ等
欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
(南アフリカを含む)
アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾、オーストラリア等
その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(7) 販売の状況(四半期連結部門別売上高明細表)

(単位:百万円未満切捨)

分野・事業別	期別	当第3四半期		前第3四半期		増減		当第2四半期	
		自平成19年10月1日 至平成19年12月31日		自平成18年10月1日 至平成18年12月31日				自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
	国内	21,998	41.4	24,410	43.2	△2,412	△9.9	22,858	41.4
	海外	31,153	58.6	32,059	56.8	△906	△2.8	32,328	58.6
	エレクトロ-optics	53,151	36.1	56,469	57.1	△3,318	△5.9	55,186	54.7
	国内	1,195	48.6	1,050	46.7	145	13.8	1,255	55.3
	海外	1,264	51.4	1,196	53.3	68	5.7	1,016	44.7
	ホトニクス	2,459	1.7	2,246	2.3	213	9.5	2,271	2.2
	国内	23,193	41.7	25,460	43.4	△2,267	△8.9	24,113	42.0
	海外	32,417	58.3	33,255	56.6	△838	△2.5	33,344	58.0
	情報・通信	55,610	37.8	58,716	59.4	△3,106	△5.3	57,457	56.9
	国内	8,288	26.3	8,577	28.8	△289	△3.4	8,815	28.1
	海外	23,273	73.7	21,229	71.2	2,044	9.6	22,554	71.9
	ビジョンケア	31,561	21.5	29,806	30.1	1,755	5.9	31,369	31.1
	国内	11,024	95.9	9,835	96.5	1,189	12.1	11,438	96.1
	海外	477	4.1	360	3.5	117	32.5	470	3.9
	ヘルスケア	11,501	7.8	10,195	10.3	1,306	12.8	11,908	11.8
	国内	19,312	44.8	18,412	46.0	900	4.9	20,253	46.8
	海外	23,750	55.2	21,589	54.0	2,161	10.0	23,024	53.2
	アイケア	43,062	29.3	40,001	40.4	3,061	7.7	43,278	42.9
	国内	6,569	13.7	—	—	6,569	—	—	—
	海外	41,538	86.3	—	—	41,538	—	—	—
	ペンタックス	48,107	32.7	—	—	48,107	—	—	—
	国内	276	100.0	205	96.7	71	34.6	245	100.0
	海外	0	0.0	7	3.3	△7	—	0	0.0
	その他	276	0.2	212	0.2	64	30.2	245	0.2
	国内	49,350	33.6	44,078	44.6	5,272	12.0	44,611	44.2
	海外	97,705	66.4	54,851	55.4	42,854	78.1	56,369	55.8
	合計	147,055	100.0	98,929	100.0	48,126	48.6	100,980	100.0

(注)

当中間連結会計年度より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますので、事業区分につき上記のように変更いたしました。同社の損益計算書は当第3四半期から連結しておりますので、上記の表に表示されております同社の売上高は、当第3四半期の3か月分のみとなります。